

中国・ASEAN 自由貿易区の始動と人民元の国際化戦略

——着々と進む東アジア共同体の形成——

日中科学技術文化センター理事長 凌星光

「中国・東南アジア諸国連合（ASEAN）全面的経済協力枠組み協定」が2010年1月1日に発効した。即ち、1300万平方キロ、人口19億人、経済規模6兆ドル弱、貿易総額4.5兆ドルの自由貿易区（FTA）が動き出したのである。発展途上国では最大、人口では最多のFTAである。中国・ASEAN 戦略的パートナー関係は新たな段階に入り、経済統合に向けて着実な一歩を踏み出したのである。本稿では協定の内容、7年間（03-09年）の歩み、人民元国際化の動きなどを論じ、それを踏まえて新東アジアモデルの模索という視点からコメントする。最後に、日本としてはどう対応すべきかについて若干述べてみたい。

一 「中国・ASEAN 全面的経済協力枠組み協定」の締結

2000年11月、シンガポールで行われた第4回中国・ASEAN 首脳会議で、朱鎔基総理がはじめて中国・ASEAN 自由貿易区の構想を提案した。ASEAN 側は極めて積極的な姿勢を示し、2002年11月4日、中国とASEAN10カ国の首脳はカンボジアの首都プノンペンで「中国・ASEAN 全面的経済協力枠組み協定」を締結した。中国・ASEAN 自由貿易区設立の青写真を打ち出し、2010年にそれを実現するというものであった。

この枠組み協定に基づいて、「貨物貿易協定」の協議に入ったが、なかなか合意には至らなかった。中国とASEANは競合関係にある産業が多く、ASEAN側の警戒心が強かったからである。そこで中国は交渉を促すために、「早期収穫計画」を提案した。それは、中国とASEANの間で関税引き下げについての合意がまだできていない段階で、共に関心が深く、相互補完関係の強い一部の産品について、繰り上げて関税引き下げを行うというものであった。その内容は、中国が一方的にASEANにメリットを与えるものが多かった。2004年1月1日、この計画が合意に達し、ASEAN側の積極性を引き出すことにつながった。

2004年11月14日、中国とASEANは「貨物貿易協定」についての協議が合意に達し署名した。それには05年7月から、2004年に実施した早期収穫産品と少量の例外（「敏感」）産品を除いて、双方は関税を引き下げゼロに持っていくことが規定されている。ただし、経済が進んでいるASEAN旧六カ国（ブルネイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール）と後れているASEAN新四カ国（ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）とは区別して、目標が定められた。

それによれば、中国とASEAN旧六カ国は、正常産品について、05年7月から関税引き下げ措置を実施し、07年1月1日から09年1月1日の間に毎年一回関税引き下げの措置を取り、2010年には関税ゼロを実現するとされた。またASEAN新四カ国については、やはり05年7月から関税引き下げ措置を実施し、2006年1月1日から2009年1月1日に

かけて、毎年1月1日に一回関税率を引き下げ、2010年は下げなくてもよいが、2011年から二年毎に関税を引き下げ、2015年に関税ゼロを実現すると定められた。

このような規定に基づいて、中国の対ASEAN平均関税率は、04年には9.8%だったが、07年1月1日には5.8%に、09年1月1日には2.4%にまで下げられた。そして10年1月1日、中国・ASEANのFTA発足に合わせて、90%以上の貿易産品についてゼロ関税が実施され、平均関税率は0.1%となった。旧六カ国の中国に対する平均関税率は、04年の12.8%から、10年1月1日には0.6%にまで下げられた。

2007年1月、中国とASEANは「サービス貿易協定」に署名し、07年7月から効力が発効した。60余りのサービス部門で互いにWTOのレベルに勝る市場開放をする約束が盛り込まれた。これにより、国境を越えた労務協力、観光協力、教育訓練、電気通信などの面で更に密接な関係が築かれるようになる。

2009年8月15日、困難を極めていた「投資協定」が合意に達し署名された。中国企業の対ASEAN投資の壁は低くなり、リスクは軽減される。今までASEAN諸国の企業が、華僑華人を中心として中国に進出してきたが、今後は中国企業の対ASEAN進出が顕著となってくる。即ち、ASEAN企業の対中国進出が加速化されると同時に、中国企業の対ASEAN進出にも弾みがつくようになる。後で詳しく述べるが、中国企業の進出は中国金融の東南アジアへの進出を促し、人民元の国際化を促進する。

2000年11月に中国・ASEAN自由貿易区構想が提起されて、2010年にそれが実現するまで、僅かに10年を費やしただけであった。2002年に枠組み協定が締結され、7年間で相前後して「貨物貿易協定」「サービス貿易協定」「投資協定」の三協定が締結され、貿易の自由化、サービスの自由化、投資の円滑化が実現されることとなった。

なぜかくも効率よく中国・ASEAN自由貿易区ができたのであろうか。次の幾つかの経験を引き出すことができる。

一つはまず枠組み協定をつくって方向性を定め、モノ貿易、サービス貿易、投資円滑化と具体的協定の合意を目指すという手法がとられた。

二つ目は事務局を作って、着実に実行していくことである。首脳や学者レベルの議論は実践性を伴わず、実質的進展を見ない場合が多い。

三つ目は相対的強者が相対的弱者に対してメリットを与え、実際にウィン・ウィンの関係を体験させ、相互信頼を築いていったことである。

二 中国・ASEAN 経済貿易関係の目覚ましい発展

2002年11月に枠組み協定ができてから、とりわけ2004年に「貨物貿易協定」が結ばれ、関税の引き下げが行われてからは、中国・ASEAN間の貿易額は急増した。双方の貿易額は2002年の600億ドルから、03年782億ドル、04年1059億ドル、07年2025億ドルと飛躍的に増大し、08年には2311億ドルに達した。04-08年間の平均貿易伸び率は21.6%と、僅か4年間で倍増した。02年に設定された2010年2000億ドルの目標は3年繰り上げて07年に達成された。

中国・ASEAN 貨物貿易協定実施以来、中国の ASEAN 対外貿易に占める順位は急上昇し、03 年の第六位から 08 年には第三位となった。また ASEAN の中国対外貿易に占める順位も上昇し、08 年には第四のパートナーとなった。2009 年は世界金融危機の中にもありながらも、中国・ASEAN 間の貿易は堅調な動きを見せ、ASEAN は中国にとって第三の貿易パートナーとなる勢いである。

李克強副総理は、09 年 10 月に開かれた第 6 回中国・ASEAN 博覧会で、「自由貿易区の形成は地域経済一体化のプロセスで里程標的意義のある出来事で、双方の経済貿易関係が新しい起点に立つことを示す」と語った。2010 年は、経済の回復基調と自由貿易区の始動によって、中国・ASEAN 貿易は飛躍的発展を遂げる可能性が出てきた。現に 1 月の中国・ASEAN 貿易額は高い伸び率を示している。

中国の改革開放政策実施以来、ASEAN の対中国投資は積極的に行われ、08 年末における投資実行累計額は 520 億ドルに達し、中国外資導入額の 6%を占める。近年は中国企業の対 ASEAN 投資が急増し、2003 年の投資額は 2.3 億ドルと微々たるものであったが、08 年には前年比 125%増の 21.8 億ドルとなった。

中国・ASEAN 自由貿易区の始動によって、資金、資源、技術、人材など生産要素の流動効率が顕著に高まり、双方の経済的一体化の程度はこれまでにない高レベルに進む。更に、投資政策と投資環境は法律によって保証され、相互乗り入れがしやすくなる。今後、中国企業の対 ASEAN 投資は加速化されていこう。中国商務部は 10 の海外経済貿易合作区を認可しているが、そのうちの三つは ASEAN で、インドネシア、ベトナム、カンボジアが対象国となっている。ASEAN は中国の「出て行く（海外進出）」戦略の重点対象地区と位置づけられている。

今後の中国・ASEAN 関係を見る上でもう一つ重要なことは、急ピッチで進められているインフラの整備である。枠組み協定ができた 2002 年頃から、中国西部地区と ASEAN を繋ぐ回廊の中心をなす北部湾経済区の建設、更には広西自治区内及び周辺省との交通網の建設が進められ、自由貿易区始動を契機に更に加速化している。

国務院が 2008 年 2 月に批准した「広西北部湾経済区発展規画」では、鉄山港建設が五大建設項目の一つとされ、道路、鉄道、電力供給、供水などのインフラ整備が行われている。それが完成すると 4 億トンの呑吐量を有する現代的港湾となる。また北海市の電子産業パークの建設に 50 億元（7.4 億ドル）が投入され、産業構造の高度化が図られている。観光業の発展を目的とするリゾート建設、体育センター建設なども急ピッチで行われている。更には、南寧保税物流センター、欽州保税港区、憑祥総合保税区、北海輸出加工区などを結ぶ広西北部湾物流システムが形成されつつあり、中国と ASEAN 間の貨物輸送に現代的物流サービスを提供するとされている。

2009 年 12 月、広西チワン族自治区で六大輸送交通関連プロジェクトの着工セレモニーが催された。中でも鉄道建設が顕著で、09 年だけで広西鉄道建設に 260 億元（約 38 億ドル）が投じられ、それは過去 10 年間の投資総額を上回るという。新着工の道路、水路は 1045 項目に及び、投資総額は 400 億元（約 60 億ドル）、前年比 74%増である。広西自治区主席

馬飆氏によると、国際的大動脈の建設を加速化するため、今後、4000億元余りの資金を投入して、海上、河川、陸上、航空の四領域同時進行の形で中国とASEANを結ぶ地域的交通網が建設される。そして、2012年には広西自治区内の地域的国際交通網が基本的に完成するという。

最近、貴州省の壩陵河大峡谷大橋の完成が大々的に報道された。これによって、上海から瑞麗に通じる2500キロの高速道路がまもなく開通する。その結果、上海から浙江省、安徽省、江西省、湖北省、湖南省、貴州省、雲南省を繋ぐ全長3405キロの高速道路ができることになる。つまり、長江デルタ地帯、中国西南地区、ASEANを結ぶ国際高速道路ルートが形成される。

今後、インフラの整備を踏まえて、中国・ASEAN間の農業、情報通信技術産業、人的資源開発、投資、メコン川流域の開発と発展の五方面でより一層の協力が進められようとしている。更に標準の制定、貿易障壁や技術障壁の排除、税関協力の推進、中小企業競争力の向上、電子商取引の発展など、より高度の政府間協力が行われようとしている。こうした中、多国籍企業や中国東部地区にある中国有名企業約20社が広西自治区に進出しだしたといわれる。

中国・ASEAN経済貿易関係の目覚ましい発展の中で、毎年南寧で開かれる中国・ASEAN博覧会の果たした役割が見逃せない。その都度開かれる国際シンポジウムも注目に値する。04年から開催され、第6回博覧会が09年10月に南寧で開かれた。今後、ASEAN諸国でも同様の博覧会を開くことが検討されている。

以上の発展プロセスから、次の幾つかの点が指摘できよう。

一つは枠組み作りやインフラ整備に見られるように、政府の役割が顕著であることだ。ここで重要なことは、中国での中央政府と地方政府の連携がうまく取れていることである。

二つ目は、経済活動の主体は民間企業で、市場メカニズムが十分に発揮されていることだ。博覧会の開催などによって、ビジネスチャンスを創ることも重要だ。

三つ目は、有識者の意見が重視され、中国・ASEAN 学術交流シンポジウムが頻繁に開かれ、有識者の意見が双方政府に反映される仕組みができていく。

四つ目は、経済大国中国の先導的役割が顕著である。ASEANは中小国の集まりであり、しかも政情不安が起りやすく、実質的リーダーシップは発揮しにくい。

三 人民元国際化の実験場としてのASEAN・中国FTA

ここ10年来、人民元レートの割安が大きな問題だと国際金融界で語られてきた。中国の国際収支が大幅黒字で、これが世界経済のバランスを崩す重要な要因となっているという認識からである。それに対し、中国当局は人民元レートの安定を第一とし、しかもドルにリンクした形で割安な人民元レートを維持してきた。2005年7月、中国は実質的固定相場制（米ドルにリンク）から管理変動相場制に移行し、この4年間半に約20%上昇したが、割安状況と為替レート面でのドル依存体制は基本的に変わっていない。

08年の9月、リーマンブラザーズが破綻し、米国発の世界的金融危機が発生してからは、

中国当局にもドル依存体制を根本から見直す機運が出てきた。国際金融危機によってドルが不安定化し、中国の今まで続けてきたドル依存体制は、人民元レートの安定と外貨準備の価値保全にとって不利であることが分かったからである。そこで人民元の国際化を図って、為替相場の安定と外貨準備の目減り対策を講ずるという通貨戦略がとられるようになった。同時に、より長期的視点に立って人民元の国際化戦略を考えることとなった。

09年3月、人民銀行総裁周小川氏は論文を発表し「現行の通貨体制で世界が払った代償は利益よりも大きい」とドル一極体制を批判した。そして同年4月末、中国政府は「元の国際的な地位にふさわしい国際金融センターを2020年に上海に建設する」と発表した。今まで、人民元国際通貨戦略はかなり先の話だと思われていたが、客観情勢は人民元の国際通貨化を迫っており、生ぬるい対応では済まされなくなったのである。

胡錦濤が08年11月のG20ワシントン会議と09年3月のG20ロンドン会議に出席するに当たって、中国国内で国際通貨戦略について真剣な議論が交わされ、国際金融制度の改革についての基本方針が練られた。中国の基本的論調は、ドル一極体制から多極通貨体制を経て国際共通通貨体制に持っていこうというものである。そして当面の課題は、人民元を多極通貨体制の一つにしていくことである。そのためには、人民元の国際化が不可欠で、最近とられた諸政策から見ると、ASEAN10+中国をその実験場とみなしているようである。

例えば、中国政府は08年12月に元建て決済を試験的に解禁する方針を決め、中国人民銀行は09年7月1日付で「境界を跨る貿易における人民元建て決済試行管理方法」を公布したが、境界を跨ぐ人民元決済化のテスト対象となるのは、広東省と香港・マカオ・台湾との貿易及び広西チワン族自治区・雲南省とASEAN諸国との貿易とされた。このことから、人民元による決済は主として台湾、香港、マカオなど中華圏とASEANを対象としていることがわかる。

09年12月に開いた中央経済工作会議で、2010年の金融制度改革の重点項目として「境界を跨る人民元の貿易決済のテストを引き続き推進する」と明記した。中国人民銀行は同年11月に人民元の国際化戦略を練る「金融政策第二局」を新設した。人民元決済のできる対象企業は、上海や広東省の五都市にある約400社の中国企業と、香港、マカオ、ASEANに拠点を持つ海外企業との間の貿易取引に限定されている。今後は対象都市と企業が広げられると見られる。しかし、重点はASEANと中華圏であることには間違いない。

事実、ASEAN諸国内部では人民元決済を歓迎する動きが出ていると聞く。例えば、ASEAN内部の貿易で、ベトナムドン、タイバーツ、人民元、米ドルなどが決済通貨として使われ不都合極まりない、もし人民元で行われるようになれば大変便利だ、と貿易業者が語るとのことだ。中国・ASEAN自由貿易区の始動により、中国企業のASEANへの進出が盛んになれば、中国金融業のASEANでの発展が促され、人民元の国際化が進む契機となるろう。

また、中国当局はASEAN10+3を念頭に入れて、人民元の国際化を図っている。09年12月24日、中国政府は外資系銀行に対して中国本土での人民元建て金融債権の発行を解禁した。その第1号として、三菱東京UFJ銀行の中国法人が認可された。外資系銀行への解禁は人

民元の国際化を推進する一環である。中国政府は本土での人民元建て債権の発行に先駆けて、09年5月下旬に英HSBCと香港の東亜銀行を指名して、香港市場で人民元建て債券を発行することを認可した。また9月には、中国系銀行に限定していた人民元の国際貿易決済業務を三井住友銀行、スタンダードチャータードなどの外銀に解禁した。これらはどれも東アジアでの業務を重点としている銀行であることに留意すべきだ。

更に、報道によると、中国政府系年金基金について、09年9月末運用残高6780億元（1-2年で運用残高は1兆元に）の海外投資比率を現行の7%から20%に引き上げる方針が打ち出された。9月末時点での資産配分は債権45%、株式30%、PE（投資が長期にわたる未公開株）ファンド20%、現金5%である。今後、PEファンドを中心に海外投資を増やそうとしている。ということは、今後数年間に約2000億元（約300億ドル）が海外で運用されるわけだが、そのかなりの部分がASEANに向かう可能性がある。

人民元を真に国際化するには資本取引の自由化が避けられないと一般に言われている。しかし、人民元の安定と中国経済の安定を図る中国当局は資本自由化にはなかなか踏み切らないであろう。したがって、ドル、ユーロ、円のように自由な兌換ができない人民元は国際通貨になれないというのが一般の見方だ。それに対し、中国においては、中国経済の圧倒的強さからくる「非対称競争圧力」によって、アジア諸国は人民元への協調を迫られるという論がある。（姚枝仲、中国「国際金融」08年7月号）

国際通貨研究所主任研究員西村陽造氏も、中国の存在の大きさから、「利便性が十分でない中での通貨の国際化」の実験が、アジア域内での使用通貨の構図を大きく変える可能性を否定しきれないと見る。伊藤忠理事石田護氏も「中国とASEAN諸国が人民元を中心通貨とする通貨圏に傾斜する」と見る。（石田護、「金融財政ビジネス」09年10月8日）即ち、中国はすでにASEANを踏み台として、人民元通貨圏に向けて着々とことを進めており、この流れはもう変えられないかもしれないというのである。

以上の状況から見て、中国の国際通貨戦略を次の三点にまとめてみる。

一つは、ドル依存体制から脱皮して、人民元が多極通貨体制の一極をなすべく動き出した。それは長期的プロセスであるが、方向性は変わらない。

二つ目は、人民元のASEANでの影響力が急速に高まり、人民元国際化の橋頭堡が築かれる可能性がある。

三つ目は、中国は現行の国際金融秩序を尊重しつつも、それに縛られることはない。東アジアの叢智を集めて、独自の道を模索していく。

四 新東アジアモデルの模索

以上のことから見て取れるのは、中国が新東アジアモデルの構築に向けて一連の手を打っていることである。

新東アジアモデルとは、日本が創出した東アジアモデルの高度化、国際化である。戦後日本は、統制経済の計画性と市場メカニズムを結びつけた新モデルをつくり上げた。別の

言葉で言えば、政府主導型市場経済である。ガイドライン的長期計画の作成、産業政策の策定、社会保障政策の策定など、政府の役割は顕著なものがあつた。しかし、統制経済とは違い、経済の運営は市場原理を土台としていた。

日本の成功した経験は、台湾、韓国、シンガポールで採用され、更に ASEAN や改革開放後の中国でも応用された。それは世界銀行が 1993 年に発表した報告書「東アジアの奇跡」によって国際的評価を得るに至つた。しかしそれは一国範囲内の国民経済下で成功したもので、グローバリゼーションが進む新条件下で果たして有効かどうかが問われることとなつた。アメリカの新自由主義論が風靡する中、1990 年代後半において、東アジアモデルは否定され気味となつた。

本来、日本は東アジアモデルの高度化と国際化の道を模索し、新東アジアモデルを創出すべきであつた。それは、国際協調主導型市場経済であり、政府に代わる国際協調機構が求められる。東アジアにおける南北格差が極めて大きい現状下では、東アジア連邦政府の設立は困難であり、国際協調機構がそれを代行するのである。そこでは国境を跨るインフラ整備計画や産業政策、環境対策が練られ、市場原理に基づいて、各国の経済主体企業に参入のチャンスが与えられる。貿易と投資の自由化ばかりでなく、後発国への経済協力が強調される。新東アジアモデルの下で、地域内の南北格差は縮小していく。そのプロセスで、このエイシアンスタンダードは国際的に評価され、グローバルスタンダードになっていこう。

中国社会科学院研究員陸建人氏は、「中国・ASEAN 自由貿易区は先進国が参加しておらず南南結合型であり、伝統的理論を打ち破り、新モデルを創出する可能性がある」と語っている。その新モデルとは、新東アジアモデルであると筆者は考える。それは、今までの先進国思考とは異なつたものが求められる。例えば、資本の自由化をしなければ基軸通貨になれないというのも、金融資本主義のドグマであり、新東アジアモデルでは産業金融を中心とした資本移動の円滑化が図られるが、マネーゲームの自由は抑制気味となる。

1997 年に東アジア通貨危機が起きた後、ASEAN 主導で ASEAN10+3 の非公式首脳会議が開かれた。当時、中国は日中が協力して ASEAN を支え、新東アジアモデルの東アジア共同体を構築していくことを願っていた。金融力でも国際経験の面でも、全く日本に及ばなかつたからである。しかし、日本の対応は消極的で、実質的進展が見られないことが分かると、専ら ASEAN10+中国の協力を強めて日韓を引っ張っていく手法をとるようになった。その典型的な例は、中国が率先して「東南アジア友好協力条約」に署名し、ASEAN 諸国の信頼を勝ち取つたことである。日本と韓国は、日米・米韓軍事同盟への影響を懸念して消極的であつたが、結局、中国の先行に押されて条約に署名することとなつた。オーストラリア、ニュージーランド、インドもそれに続き、オバマ政権になってからは米国さえもこの条約に署名した。

東アジア共同体の形成に反対の姿勢をとる米国は、東アジア協力の影響力を弱めようとして汎アジア太平洋協力を提唱している。また APEC や ASEAN10+6 首脳会議などが存在するが、それらはみな実体のない話し合いの場に過ぎない。このようなサロンの会議に、

中国は反対こそしないが、真に力を注ぐようなことはしない。実体のある中国・ASEAN 自由貿易区に力を注ぎ、一定期間の実績を踏まえて、日本と韓国を取り込み、ASEAN10+3 の東アジア共同体を構築していこうという段取りであろう。筆者の見るところ、結局、日本も韓国も中国・ASEAN 協力の急拡大に引きずられる格好でついていくこととなろう。米国もそれに逆らうことはできず、容認する方向で調整していくことであろう。

新東アジアモデルは発展途上国に大きなメリットをもたらす以上、如何なる国もそれを阻むことはできない。ましてや、経済大国化している中国が推進するとなれば、それを阻止しようとしても全く徒労であるからだ。

つまるところ、東アジア共同体は、中国・ASEAN 経済の一体化によって、着々と形成されつつある。

結びに代えて

日本の主流は中国の ASEAN での影響力拡大に神経を尖らしてきた。2004 年暮れの ASEAN10+3 非公式首脳会議で、2005 年に東アジアサミット会議を開催することが決まると、日本において ASEAN10+3 は「中国が覇権を求める場」という論調が盛んになり、日本政府は ASEAN10+6 を東アジア首脳会議のメンバーにすべきと主張した。これにより、日本は本気で東アジア共同体を作るつもりはないと中国に思われ信頼を失くした。東アジアで存在感を示す戦略的チャンスは日本は失ったのである。

今後の 10 年間で、中国の経済規模は日本の二倍以上になろう。経済成長率の格差と人民元上昇の相乗効果によって、中国と日本の経済規模格差が拡大するからである。もっとも、日本の量的優位性はもはや中国に譲ることになっても、質的優位性は今後 30 年乃至 50 年は維持されていこう。東アジア共同体というコンセプトの中で、日本が先進国としてのリーダーシップを発揮する余地は十分にあるはずだ。日本は中国と共に、新東アジアモデルの構築に協力すべきである。その場合、枠組みの軸は ASEAN10+3 であって、ASEAN10+6 ではない。この点で曖昧な態度をとると、日本は国益を損なうことになる。

1998 年から 2007 年の「日中関係の失われた 10 年」によって、日本は量的質的優位性を発揮する戦略的チャンスを逸した。今、東アジア共同体の構築について曖昧な態度をとるならば、残された質的優位性を発揮するチャンスをも逸してしまう。何故なら、日中間の質的格差が今後、縮小していくからである。残された時間は余り多くないと考えた方がよいであろう。

2010 年 2 月 16 日
